

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

新光商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7

第5 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北井 暁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	（03）6361－8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】	（03）6361－8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第57期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高（百万円）	48,127	20,969	143,330
経常利益（△損失）（百万円）	1,267	△155	2,697
四半期（当期）純利益（△損失） （百万円）	739	△113	990
純資産額（百万円）	48,996	47,022	47,513
総資産額（百万円）	93,391	68,950	70,500
1 株当たり純資産額（円）	1,964.66	1,888.39	1,908.19
1 株当たり四半期（当期）純利益 （△損失）金額（円）	29.87	△4.57	40.00
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	52.1	67.8	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,756	3,473	△3,716
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△122	△206	△268
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,136	△661	607
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,424	18,948	16,442
従業員数（人）	643	559	611

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第56期第 1 四半期連結累計（会計）期間及び第56期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第57期第 1 四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動也没有ありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	559（78）
---------	---------

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において52名減少したのは、主に希望退職者募集によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	383（76）
---------	---------

- （注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、嘱託及び臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同四半期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	17,347	64.4
アッセンブリ事業 (百万円)	1,449	8.8
その他の事業 (百万円)	847	69.6
合計 (百万円)	19,644	44.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	前年同四半期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	18,384	62.9
アッセンブリ事業 (百万円)	1,600	9.1
その他の事業 (百万円)	985	72.4
合計 (百万円)	20,969	43.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ニッコウ電機株式会社	14,548	30.2	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、景気の底は脱したと言われておりますが、一部に回復傾向が見られるもののまだ予断を許さない状況にあります。

当社グループを取巻く環境につきましても、国内においては、環境対応車の購入に関わる減税などにより、自動車電装関連では回復の兆しもありますが、投資の抑制により設備産業関連は依然低迷が続いており、前年同期比では大幅に減少いたしました。

また、娯楽機器関連につきましても、当社が第1四半期に見込んでおりました機種が第2四半期以降の販売となり、大幅に減少いたしました。

また、海外においても、中国国内経済に回復傾向が見られるものの、日系及び欧米系企業向けは依然厳しい状況にあり、全体的に大幅に減少いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、209億69百万円（前年同期比56.4%減）となりました。これを地域別にみますと、日本が165億85百万円（前年同期比58.6%減）、アジアが42億5百万円（前年同期比44.7%減）、北米が1億79百万円（前年同期比62.3%減）であります。

利益面につきましても、上記売上減少により経常損失は1億55百万円（前年同期は経常利益12億67百万円）、四半期純損失は1億13百万円（前年同期は四半期純利益7億39百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は183億84百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

① 集積回路

国内においては、ゲーム機器向けLSIは大幅に増加したものの、自動車電装用マイコンやPC周辺機器向けASIC及び携帯電話向け液晶ドライバICなどが大幅に減少いたしました。海外においても自動車電装用マイコンが減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は65億17百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装向け個別半導体を中心に全分野で大幅に減少いたしました。海外においても液晶TV用電源向け半導体が増加したものの、自動車電装向け個別半導体や衛星放送受信機器向け化合物半導体が世界同時不況の影響により減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は28億64百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

③ 回路部品

国内、海外ともに不況の影響によりほぼ全ての分野において減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は34億74百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

④ 電子管

国内において、ノートPC向けタッチパネルやテレビモニター向け液晶が減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は21億8百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けや水晶発振子用気密端子が大幅に減少いたしました。

海外においても水晶発振子用気密端子が減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は34億19百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

アッセンブリ事業

国内、海外において娯楽機器向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は16億円（前年同期比90.9%減）となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は9億85百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

① 日本

国内においては、ゲーム機向け L S I が増加したものの、自動車電装関連及び設備産業関連を中心にほぼすべての分野において大幅に減少いたしました。殊に、娯楽機器関連につきましては、第 1 四半期に見込んでおりました機種が第 2 四半期以降の販売となったことより大幅に減少した結果、売上高は165億85百万円（前年同期比 58.6%減）、営業利益は 4 億19百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

② アジア

アジアにおいては、液晶テレビ用電源向けが増加したものの、娯楽機器関連アセンブリ事業が大幅に減少し、また、欧米系企業向けの部品販売が低調に推移した結果、売上高は42億 5 百万円（前年同期比44.7%減）、営業利益は75百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

③ 北米

北米においては、米国における不況の影響により日系車載メーカー向けが大幅に減少した結果、売上高は 1 億79 百万円（前年同期比62.3%減）、営業損失は 9 百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が 1 億77百万円となり、未収入金の増加、仕入債務の減少、短期借入金の約定返済等があったものの、売上債権の減少、短期借入金の実行による収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ25億 5 百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末においては189億48百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、34億73百万円（前年同期は97億56百万円の使用）となりました。これは主に未収入金の増加10億56百万円、たな卸資産の増加 5 億59百万円、仕入債務の減少 4 億61百万円の支出等があったものの、売上債権の減少により資金が60億90百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2 億 6 百万円（前年同期は 1 億22百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得97百万円、有形固定資産の取得53百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6 億61百万円（前年同期は11億36百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の実行 6 億79百万円があったものの、短期借入金の約定返済 8 億45百万円、配当金の支払額 4 億95 百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第 1 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第 1 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,855,283	24,855,283	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	24,855,283	—	9,501	—	9,599

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2名から平成21年6月29日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （%）
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目8番3号	株式 953,100	3.83
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ （Barclays Global Investors, N.A.）	米国カリフォルニア州サ ンフランシスコ市ハー ド・ストリート400	株式 51,600	0.21
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ・リミテッド （Barclays Global Investors Ltd）	英国ロンドン市ロイヤ ル・ミント・コート1	株式 142,900	0.57

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,722,800	247,228	—
単元未満株式	普通株式 32,083	—	—
発行済株式総数	24,855,283	—	—
総株主の議決権	—	247,228	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
新光商事株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	100,400	—	100,400	0.40
計	—	100,400	—	100,400	0.40

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は100,555株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	730	797	828
最低（円）	600	633	702

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		鈴木 和雄	平成21年7月30日

（注） 監査役鈴木 和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士大河原恵史氏、公認会計士肥沼栄三郎氏及び公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士肥沼栄三郎氏、公認会計士藤枝宗明氏及び公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度

公認会計士 大河原恵史（公認会計士桜友共同事務所所属）

第57期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 藤枝宗明（公認会計士桜友共同事務所所属）

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,948	16,442
受取手形及び売掛金	21,673	27,735
商品及び製品	11,469	10,910
繰延税金資産	343	383
未収入金	※3 8,388	※3 7,247
その他	310	285
貸倒引当金	△96	△86
流動資産合計	61,037	62,918
固定資産		
有形固定資産	※1 2,696	※1 2,678
無形固定資産	823	793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	1,836
繰延税金資産	372	521
その他	1,800	1,794
貸倒引当金	△14	△42
投資その他の資産合計	4,393	4,109
固定資産合計	7,913	7,582
資産合計	68,950	70,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,643	14,105
短期借入金	3,363	3,526
未払法人税等	13	81
役員賞与引当金	0	5
その他	923	1,258
流動負債合計	17,945	18,976
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
再評価に係る繰延税金負債	343	343
退職給付引当金	973	1,002
その他	165	163
固定負債合計	3,983	4,009
負債合計	21,928	22,986

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	28,158	28,767
自己株式	△76	△76
株主資本合計	47,184	47,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	△97
土地再評価差額金	501	501
為替換算調整勘定	△1,060	△958
評価・換算差額等合計	△437	△555
少数株主持分	275	276
純資産合計	47,022	47,513
負債純資産合計	68,950	70,500

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	48,127	20,969
売上原価	44,307	19,167
売上総利益	3,819	1,802
販売費及び一般管理費	※ 2,595	※ 1,952
営業利益又は営業損失(△)	1,223	△149
営業外収益		
受取利息	30	11
受取配当金	24	15
仕入割引	67	9
雑収入	9	15
営業外収益合計	132	51
営業外費用		
支払利息	13	17
為替差損	68	37
雑支出	5	2
営業外費用合計	88	57
経常利益又は経常損失(△)	1,267	△155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18	19
退職給付引当金戻入額	—	27
その他	7	—
特別利益合計	26	46
特別損失		
固定資産除売却損	24	0
リース解約損	—	16
特別退職金	—	45
その他	2	6
特別損失合計	26	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,267	△177
法人税等	499	△62
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	739	△113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,267	△177
減価償却費	95	110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△4
受取利息及び受取配当金	△55	△27
支払利息	13	17
有形固定資産除売却損益(△は益)	24	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
リース解約損	—	16
売上債権の増減額(△は増加)	△6,257	6,090
未収入金の増減額(△は増加)	215	△1,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△802	△559
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,002	△461
未払又は未収消費税等の増減額	△91	△34
その他の資産・負債の増減額	△274	△373
その他	10	△1
小計	△8,881	3,491
利息及び配当金の受取額	53	27
利息の支払額	△11	△17
リース契約解約に伴う支払額	—	△16
法人税等の支払額	△917	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,756	3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△27
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△33	△53
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△89	△97
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△16	△51
その他の収入	3	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,840	679
短期借入金の返済による支出	△2,480	△845
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△495	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△99
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,670	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	20,029	16,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,424	※ 18,948

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,246百万円であります。 2. 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table> ※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額7,935百万円が含まれております。 4. 受取手形裏書譲渡高は、4百万円であります。 5. _____	従業員	40百万円	計	40百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,237百万円であります。 2. 保証債務 当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員</td><td>42百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table> ※3. 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額6,499百万円が含まれております。 4. 受取手形裏書譲渡高は、12百万円であります。 5. 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高は686百万円であります。	従業員	42百万円	計	42百万円
従業員	40百万円								
計	40百万円								
従業員	42百万円								
計	42百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>1,126百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> </table>	給与及び賞与	1,126百万円	貸倒引当金繰入額	17	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び賞与</td><td>815百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>23</td></tr> </table>	給与及び賞与	815百万円	貸倒引当金繰入額	23
給与及び賞与	1,126百万円								
貸倒引当金繰入額	17								
給与及び賞与	815百万円								
貸倒引当金繰入額	23								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,424</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,424</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,424	現金及び現金同等物	9,424	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>18,948</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,948</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,948	現金及び現金同等物	18,948
現金及び預金勘定	9,424								
現金及び現金同等物	9,424								
現金及び預金勘定	18,948								
現金及び現金同等物	18,948								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	495	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,225	17,541	1,360	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	29,225	17,541	1,360	48,127	—	48,127
営業利益	1,377	498	55	1,931	(708)	1,223

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,384	1,600	985	20,969	—	20,969
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	18,384	1,600	985	20,969	—	20,969
営業利益（△損失）	399	23	15	438	(588)	△149

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,051	7,598	476	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,558	515	—	2,074	(2,074)	—
計	41,609	8,114	476	50,201	(2,074)	48,127
営業利益	1,761	79	11	1,852	(628)	1,223

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,585	4,205	179	20,969	—	20,969
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	739	1,630	0	2,370	(2,370)	—
計	17,324	5,835	179	23,340	(2,370)	20,969
営業利益（△損失）	419	75	△9	485	(635)	△149

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
北米……アメリカ合衆国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（2）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,587	511	9,098
II 連結売上高（百万円）	—	—	48,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	1.1	18.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,396	189	5,586
II 連結売上高（百万円）	—	—	20,969
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.7	0.9	26.6

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……………大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

（2）その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,888.39円	1株当たり純資産額 1,908.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額(△損失)等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △4.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額(△損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	739	△113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失) (百万円)	739	△113
期中平均株式数(千株)	24,756	24,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

① 平成21年6月4日開催の取締役会において、平成21年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき20円(総額495百万円)を支払うことを決議いたしました。

② その他の該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

新光商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 中市 俊也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

我們が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

新光商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 肥沼 栄三郎 印

公認会計士 藤枝 宗明 印

公認会計士 中市 俊也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。